

日本労働年鑑 第26集 1954年版  
The Labour Year Book of Japan 1954

第三部 労働政策

第三編 労働組合・共産党・大衆運動対策

第二章 大衆運動対策

京都事件と治安対策

木村・天野・吉武の各内閣大臣は三月二七日衆議院本会議で、小川半次議員の「京都騒じょう事件の真相に関する緊急質問」に答えて、次のようにその対策をのべた。

内閣大臣(木村篤太郎君) 最近各所に暴力行為が行われることは、まことに遺憾であります。白鳥事件といい、印藤事件といい、かような暴力行為というものは、平和民主国家建設途上において許さるべきでないことはもちろんであります。ことに最近におきます税務署爆破事件、これはわれわれ最も重大視しておるのであります。しかして、二月二三日の京都騒擾事件、これにつきましても、われわれは、特審局、国警に、あらかじめ、左翼過激なる破壊活動分子がある種の計画をしておるといふ情報が入りまして、京都市警当局に対して、これらの情報を伝えて、それに対処すべきことを要望しておったのであります。従って、市警におきましても、相当の警官を配置しまして、これに万全の策を講じておったのであります。が、たまたまかようなことになったということは、まことに残念であります。ことに労働組合が正常なる労働運動をやる途上において、一部の危険なる分子がこれを利用して、かようなことが起ったということについては、私はまことに遺憾に思っております。ことに学生がデモ行進に参加して、そうして極端なる破壊活動に出たということは、まことに遺憾に存ずる次第であります。

そこで私が要望したいのは、労働組合が、かような破壊活動分子に利用されないということでありまして、われわれは労働組合の健全なる発達をこいねがっておるのであります。おそらく将来においては、さようなことはなかろうと思っておりますが、くれぐれもさような一部の破壊分子に利用されないようにということ、この機会に特にこいねがう次第であります。また学生については、ことに教育者に、これらの点について十分の反省をいただきたいと私は考えております。

そこで、これに対する対策いかんという問題であります。私は特審局、国警、自警、検察庁が互いに緊密な連絡をとりまして、あらかじめかようなことの起らないように、情報を十分に収集いたしまして、万一過激なことが起ったときには、断固としてこれを取締るという方針を持っておるのであります。ことに、この機会に申し上げたいのは、自警がいかに勢力が薄弱であるということでありまして、予算の面から申しましても、人員の面から申しましても、はたして将来がような騒擾事件について十分対処できるかどうかということ、これを苦慮しておるのであります。これにつきましても、各位の十分なる御研究をお願いしたいと考えております。私は責任を持って、これらの点について、将来の機構の改革に当たりたいと考えております。ことに国民諸君に対しましては、ぜひともこの左翼破壊分子の将来の活動に対して十分なる警戒を持って、そうしてわれわれとともに平和国家をつくるように、将来の努力をこいねがいたいと思っております。

内閣大臣(天野貞祐君) 学生が一般の労働運動に参加することは、非常に好ましくな

いと思っております。ことに高等学校生に至っては、それは非常によくないことだと自分は考えております。しかし、過去のメーデー等に高等学校生が参加したということはまた聞いておりませんが、今後高等学校生につきましては、教育委員会等にも連絡をし、また大学生につきましては、大学の学長に連絡をして、十分そういう点について警戒をし、またそういうことの起らないようにいたす考えでございます。

国務大臣(吉武恵市君)最近における暴力行為につきましては断じて許すべからざるものでございまして、私どもは正常な労働組合運動は決して抑圧する考えはございませんが、限界を越えた行動に対しましては、法務総裁のお話のごとく、断固これを取締りたいと思います。

京都事件につきましては、総評の名のもとに決起大会が行われたのでありますが、そのうちに、一部日雇い労働者の中の左翼分子の蠢動があったようであります。

来るべきメーデーについてであります。今日メーデーの計画については、総同盟及び総評の幹部とも寄り寄り相談をいたしております。両方とも幹部におきましては、御承知のごとく今日は大体正常なる組合運動の線に沿っておりますので、このメーデーにおいて左翼分子の蠢動なからしむるべく協議を進めておる次第であります。

日本労働年鑑 第26集 1954年版  
発行 1953年11月20日  
編著 法政大学大原社会問題研究所  
発行所 時事通信社  
\* \* \* \*年 \* \* 月 \* \* 日公開開始

---

■ ←前のページ 日本労働年鑑 1954年版(第26集)【目次】 次のページ → ■  
日本労働年鑑【総合案内】

---

法政大学大原社会問題研究所(<http://oisr.org>)

---